

あいち食の安全・安心推進アクションプランにおける2020年度の進捗状況について

評価結果		2020年度
A：計画どおりに進捗した	進捗率が100%以上又は計画を達成	15
B：ほぼ計画どおりに進捗した	進捗率が80%以上100%未満又は概ね計画を達成	2
C：計画どおりに進捗しなかった	進捗率が80%未満又は計画が達成されなかった	0
－：評価なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画から大幅に縮小等したアクション	3

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1)安全な農林水産物の生産の推進

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
1	環境と安全に配慮した農業の推進 評価 A	目標	エコファーマーの育成人数 平成32年度までに延べ5,600人	5,731人		農業経営課
		事業の内容	エコファーマーの育成・支援	認定会議 4回実施		
2	安全な畜産物の生産と家畜疾病の監視 評価 A	目標	家畜伝染病発生頭数 過去5年間の発生件数の平均値(14件)以下	4件		畜産課
		事業の内容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画=100%の達成	100%		
			養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	個別巡回指導 192戸		
			BSE検査頭数/96か月齢以上の死亡牛発生頭数=100%	100%		
			養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象9戸 毎月1回延べ1080検体	9戸 延べ1080検体		
鳥インフルエンザ監視検査	延べ138戸					
3	安全なきこの生産 評価 A	目標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	0件		林務課
		事業の内容	生産者団体開催の研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	5回 延べ52名		
			県産きのご展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部	PR会1回 パンフレットの配付100部		
生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのご製造原料を使用するよう指導 随時	5回					
4	安全な貝類の出荷 評価 A	目標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	0件		水産課
		事業の内容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~7月、11~3月 調査地点:1回当たり14地点 調査回数:年間18回	4~7月、11~3月 1回当たり13~14地点 年間18回		
			貝毒検査 調査期間:4~5月、3月 調査地点:1回当たり6地点 調査回数:麻痺性5回・下痢性2回	4~5月、3月 1回当たり6地点 麻痺性5回・下痢性2回		
自主検査の実施指導	指導回数1回					

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課	
5	農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産 評価 A	目標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	0件		農業経営課	
		事業の内容	農薬危害防止運動の実施		運動を実施		
			農薬危害防止運動集中実施期間: 6~8月		6~8月に実施		
			農薬適正販売・使用推進会議の開催		5月に書面開催		
			農薬安全使用対策講習会の開催 5回450名		8回 467名		
			農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の15% 使用者適宜		販売者:15.7% 使用者:19件		
			農薬危害防止のための講習会 20,000名		集計中		
			農薬管理指導士の養成 100名		113名		
			農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置		8か所43名		
地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 10剤		10剤					
6	飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用 評価 A	目標	飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件	0件		畜産課	
			水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件	0件		水産課	
		事業の内容	飼料製造工場立入検査 9施設		—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、計画どおり検査を実施できなかったため	畜産課
			飼料栄養性検査 18検体		—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、計画どおり検査を実施できなかったため	
			飼料表示検査 18検体		—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、計画どおり検査を実施できなかったため	
			畜産農家等巡回指導・抜取調査 60戸		60戸		水産課
			水産用医薬品の適正使用の指導対象者:ウナギ、アユ、マス養殖業者 実施率 100%		100%		
			水産用医薬品の使用状況調査対象者:ウナギ、アユ、マス養殖業者 実施率 100%		100%		
			水産用医薬品の残留確認対象魚種:ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体		計18検体		

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
7	安全な農産物の生産を 目指した技術研究 評価 A	目標	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 2016年から2020年までに 5件	5件		農業経営課
		事業の内容	消費者視点に立った食の安全を支える農業の推進 「耐病虫性水稻品種・育種素材の開発」等 10課題	10課題		
8	食品流通における 食の安全・安心の確保 評価 —	目標	食品安全広域機動班が実施する監視の割合(監視実績/監視目標(施設数)) 100%	—	新型コロナウイルス感染症への 対応等により、計画どおり実施 できなかったため。	生活衛生課
		事業の内容	食品を廃棄する際の不正流通防止について指導	監視時に必要に応じて実施		生活衛生課
		事業の内容	米トレーサビリティ法の啓発・指導 研修会(20回)等	43回		食育消費流通課

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
9	HACCPに基づいた 食品営業者の 自主管理の推進 評価 A	目標	「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 5施設	9施設		生活衛生課
		事業の内容	保健所及び食品衛生検査所等による食品衛生教育講習会 300回	—	新型コロナウイルス感染症拡大 防止の観点から、保健所業務を 縮小したため	
			食品衛生責任者養成講習会 16回	16回		
			食品衛生責任者再講習会 100回	100回		
			HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する助言・指導 2,000施設	2,190施設		
大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの導入支援 HACCP導入研修 15施設 HACCP実地指導 5施設×1回	17施設 5施設×1回					
10	食の安全に関する 検査・製造技術の 研究及び指導 評価 A	目標	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センターにおける技術指導・相談件数 5,700件	6,155件		産業科学技術課
		事業の内容	講習会等を通じた技術情報の提供	7回		
		事業の内容	食品製造業者への技術指導の実施	2,620件		

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
11	安全な学校給食用物資の供給 評価 A	目標	学校給食における食中毒の発生件数 0件	0件		保健体育課
		事業の内容	・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 ・調理品のO157及び細菌検査 3種検査 168検体	3種検査 171検体		
12	食品営業施設に対する監視指導 評価 A	目標	食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 12件以下	8件		生活衛生課
		事業の内容	監視指導計画 86,203件	—	新型コロナウイルス感染症への対応等により、計画どおり監視指導できなかったため。	
13	医薬品成分を含む健康食品などの流通防止 評価 A	目標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0件	0件		医薬安全課
		事業の内容	医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 809件	—	新型コロナウイルス感染症対応により、保健所における監視指導業務を大幅に縮小せざるを得なかったため。	
		事業の内容	医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12検体	12検体		
14	輸入食品を含む食品の安全検査 評価 A	目標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施検査計画 11,803件	—	新型コロナウイルス感染症への対応等により、計画どおり監視指導できなかったため。	
15	安全な食肉の流通確保 評価 A	目標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	0件		生活衛生課
		事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)／申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) =100%の達成 と畜場の衛生監視 12件	100% 12件		

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
16	食品表示の調査・監視 評価 B	目標	夏期一斉監視における表示不適の割合 1%以下	1.12% 表示不適 44件 監視件数 3,925件		生活衛生課
		事業の内容	消費生活モニターへの食料品に関する情報提供 3回	3回		県民生活課
			消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	研修会 1回		健康対策課
			食品表示基準(保健事項)をホームページにより情報提供	ホームページに情報掲載		生活衛生課
			食品衛生監視員による食品表示法監視の実施 継続	監視時に必要に応じて実施		食育消費流通課
			食品表示法に基づく食品表示基準(品質事項)の遵守状況調査の実施 計画実施率100%	467件 (116.7%)		
			食品表示110番の設置 継続	継続		
普及啓発研修会の開催 20回	43回					

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1)食の安心に向けた食育の推進

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課	
17	地産地消や食育の推進 評価 —	目標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 10万人	—	コロナの影響で、人を集めての講座や調理講習会等が開催できず、目標を達成できなかったため。 今後は、オンラインでの講座の開催等も啓発していく。	食育消費流通課	
		事業の内容	いいともあいちネットワーク会員の充実		1,649件		
			ホームページなどの情報発信の充実 継続		118件		
			いいともあいち地域サロンの開催 7地区		7地区で開催		
			いいともあいち推進店の登録の推進		1,234店舗		
			食育推進ボランティアに対する研修会などの開催 7回		7回 (うち3回は書面開催)		

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
18	学校における 食の指導の充実 評価 B	目標	学校給食において地域の産物を活用する割合 45.0%	40.4%		保健体育課
		事業 の 内容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	年3回実施		
			学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	3.7回/週		
			学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 240万食	251万食		
			子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 11,000点	—	新型コロナウイルス感染症により 応募件数減	
			学校給食の衛生管理等に関する調査研究 10調理場	11調理場		
			栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年	書面開催	新型コロナウイルス感染症により 書面開催	
			学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	書面開催	新型コロナウイルス感染症により 書面開催	
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 400人	—	新型コロナウイルス感染症により 書面開催				

(2)食に関するリスクコミュニケーションの推進

アクション		2020年度計画		実績	備考	担当課
19	消費者に対する食の安全に関する知識普及 評価 A	目標	講習会参加者アンケート結果「理解が深まった」旨の回答 90%以上	92%		生活衛生課
		事業の内容	消費生活情報「あいち暮らしっく」及びSNS (Facebook、Twitter)等への食の安全・安心情報の掲載 随時	2回		県民生活課
			消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	2回		
			食品衛生講習会 30回	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人を集めた講習会等の開催を控えたため	生活衛生課
			食の安全・安心教室 4回	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人を集めた講習会等の開催を控えたため	
Facebookページによる食の安全・安心情報の発信 随時	情報発信 13件					
20	食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進 評価 —	目標	リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 95%以上	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止したため	生活衛生課
		事業の内容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	相談件数 92件		
			食の安全・安心タウンミーティングの開催 12回	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を控えたため	
			現地見学型リスクコミュニケーション 2回	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため	